



### CONTENTS

■巻頭言	1
■2009年度全国大会予告	2
■2009年度東日本大会参加記	2
■2009年度西日本大会参加記	8
■年会費の優待制度について	14
■名簿改訂について	15
■入・退・休会・会費優待者リスト	15
■他学会の開催案内	18
■31号ニューズレター訂正	18
■編集後記	18

### 巻頭言 嵐の後～中国大地震・ミャンマーサイクロン災害への 救援募金活動を振り返って

東京外国語大学 澤田ゆかり

2008年5月は、アジアにとって厄災の月であった。2日から3日にかけてサイクロン「ナルギス」がミャンマーを襲い、高潮と暴風雨で14万人が死亡または行方不明となり、総被災者数240万人にも上る被害をもたらした。そのわずか10日後の5月12日、中国の四川省でマグニチュード8.0の大地震が発生した。中国での死者は7万人、行方不明者は1万8000人、負傷者は37万5000人に達した。

これらの報道が日本のマスコミでもニュースのトップを飾っていたころ、私はアジア政経学会の東日本大会の実行委員として、10日後に迫った大会の準備に当たっていた。会場の設営からパンフレットの納入、アルバイトの手配などに忙殺されながらも、四川の惨状が刻一刻と伝わるにつれ、中国研究者のはしくれとして「このまま傍観者として、手をこまねいていいのか？」という気持ちが強まっていた。とはいえ、実際には何をしたいやら、見当もつかなかった。

そんな状態のところ、政経学会の会員や当日参加予定の学生から「東日本大会の場を活用できないか」という話が持ち上がった。私の勤務先の大学にはビルマ語専攻があり、すでにビルマ語教員と学生

たちが募金運動を始めていた。また中国人留学生会と中国語専攻の学生も独自に募金活動を準備しており、教員の協力を求めている。さらに本学会の加藤理事長からもほぼ同時期に、東西の大会で開催校が被災者への支援活動を行うのであればサポートは惜しまない、というメッセージをちょうだいした。

そこで東日本大会の実行委員会で有志を募り、学内の学生ボランティアの協力を得て、大会の受付のかたわらに「ミャンマーサイクロンと四川大地震」の掲示パネルと募金箱を設置することにした。期待にたがわず学会参加者の被災地に対する意識は高く、大会受付の範囲という限られた時間にもかかわらず、総額10万円を超える義捐金を募ることができた。

もっとも舞台裏では、問題がなかったわけではない。中国人留学生会は大使館への寄付を前提に活動を始めていたが、ミャンマーは当時、国際社会の支援受入を制限していたため、募金の送り先については関係者のなかでも意見が分かれることになった。結局ミャンマーにすでにスタッフを送りこんでいる組織であること、さらに四川での援助活動に取り組んでいることから、我々は日本赤十字に託すことに

した。他にも小さな問題が数知れず起きたが、そのおかげで対応のささやかなノウハウも身についたように思う。

復興事業では、被災時の経験を次の災害の襲来時に生かすよう備えることが重要だという。翌月の西

日本大会でも、実行委員会有志による同様の活動があったと聞いている。学会の場と支援活動の関係はどうあるべきか、これらの教訓を今後のために蓄積したいと考えている。

## 2009年度全国大会予告

2009年度アジア政経学会全国大会は、10月10日（土）～11日（日）の日程で、法政大学（東京都千代田区富士見2-17-1）で開催されます。自由論題、共通論題、国際シンポジウムなど多彩なプログラム

を用意する予定です。詳細は学会ホームページをご参照ください。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

## 2009年度東日本大会参加記

東日本大会は2009年5月23日（土）に、吉野文雄実行委員長の下で拓殖大学文京キャンパスにて開催されました。4つの分科会と2つの共通論題には熱心な参加者が集い、討論が続きました。以下、大会参加記をお届けします。なお、参加記は原則として原文のまま掲載しています。

とから、政府の支配行動には一定の経済合理性があること、ただし、株式市場の評価の低い企業も政府の支配下にあることから、独特の企業制度による政府支配が公正な競争を妨げている可能性が示唆された。同報告に対しては、企業財務を所有構造の決定要因とするのはいまだ説得力を欠くこと、持株会社や集团公司の形態をとる企業、中央直属企業と地方管理企業、さらには産業別属性などを考慮せずに分析する場合のデータの限界が指摘された。またこの仮説に基づき非上場の優良企業は政府所有となりうるのかとの疑問も提起された。

### 第1分科会 「中国の経営と経済」

専修大学 大橋 英夫

本分科会では、ハスピリギ会員（一橋大学大学院）「中国上場企業における国家支配の決定要因分析」、黄媚会員（筑波大学大学院）「私営企業家調査からみた中国コーポラティズム構造の現状 温州市私営企業家調査（2008年）に基づいて」、朱芝会員（東京大学大学院）「中国における外資系小売企業の企業文化 カルフルの人的資源管理の現地化を中心に」の報告が行われた。

ハスピリギ報告は、これまで報告者が行ってきた企業の所有構造と財務状況の決定要因分析の延長線上に位置し、従来の研究とは逆に、財務状況が政府支配を決定しているとの仮説の検証が試みられた。分析から得られた結果は、政府が財務安定性、収益性、労働生産性を重視して支配権を維持しているこ

黄報告は、私営企業が多い温州市での企業家調査に基づき、地方レベルで「私営企業家 業界団体 政府」の三者関係はいかに構築されているのか、2008年に施行された「労働契約法」は企業レベルで労働組合にいかなる影響を及ぼしたのが考察された。大企業の企業家ほど全人代・政協に参加する党員であり、業界団体を支配し、政策立案に影響を及ぼす機会が多くなる。また労組は政府の指示で設立されたものが多く、経営側の関与も大きく、独立性を欠いているが、「労働契約法」の施行は一定の影響を及ぼしているものとみられるとの分析結果がえられた。黄報告には、企業家は全人代・政協を利用しているのか、労組のあり方を含めて、本企業家調査で「労働契約法」の影響が判断できるのかについての質問がなされた。また作業仮説に合致した質問

項目が設計されているのか、サンプリングに問題はないのかといった現地調査の技術的な問題点も指摘された。

朱報告は、製造業分野と比べて、相対的に研究が少ない中国の外資系小売企業を対象にして、その人的資源管理の現地化過程が考察された。その事例として、人的資源管理の現地化を積極的に進めているカルフルを取り上げており、またその特徴をより鮮明にするためにイトーヨーカ堂との比較が試みられた。両社は、①人材の採用では新規開店時に移動する社員の条件、及び②人材の育成では本社所在国における研修面に共通点がみられる。しかし①では現地への人事権限の委譲、及び②では研修形式、研修機関、積極的な中国人管理職の登用といった点において、カルフルとイトーヨーカ堂とはかなり異なる。朱報告に対しては、カルフルが先に進出した台湾での経験がいかに活かされたか、イトーヨーカ堂はカルフルの成功をいかに認識しているか、人的資源管理の重要な要素である賃金や手当の動向、さらにはカルフルとイトーヨーカ堂の相違点が生まれた背景などに関する質問が相次いだ。

.....  
**第2分科会 「中国の歴史と社会」**

敬愛大学 家近 亮子

.....  
第1報告：黄斌（早稲田大学大学院）  
「章炳麟によるネーション像の模索 『排満』思想の変遷を中心に」

本報告は報告者の博士論文の一部となるものである。報告者の問題関心は、清末の改良派（梁啓超）、革命派（孫文・章炳麟）の「ネーション像」の比較分析にある。今回の報告は章炳麟の急進的な「種族革命論」、「排満建国論」の形成と変容をたどり、その「ネーション像」を分析するものであった。

コメントとして、「ネーション像」の概念規定が曖昧であるので、「共和制」「連省自治」等具体的な国家建設に対する分析が必要との指摘があった。また、辛亥革命後孫文の「五族共和」に同調する方向に向かった要因に対する分析が弱いとの指摘があった。ただ、極めて難解な章炳麟の文章を一次史料として多数参照していることは評価された。また、晩

年の章炳麟の思想家としての活動に対する質問が出された。

今後、論文としてまとめる際に本分科会での議論が十分に反映されることを期待する。

第2報告：王冰（筑波大学人文社会科学研究科）  
「中国のマスメディア改革と新聞社の動向についての考察 南方報業メディア集団の事例を中心に」

本報告は第1報告と同様に博士論文の一部となるものである。博士論文全体のテーマは現代中国のマスメディアの公共権に関する分析である。今回の発表は、改革開放後中国のマスメディア業界が経営自主権を与えられ、「事業型単位・企業型経営」という二元体制へと移行し、利益を追求する必要から様々な改革をおこなってきた過程を「南方報業メディア集団」を事例として分析したものである。分析の手法として記者、編集者などへのインタビュー結果が用いられた。この結果分析には斬新な点が見られる。

コメントとして、インタビューの人数が少なすぎることが指摘された。また、この研究を通して何を明らかにしたいのかが明確でないという指摘がなされ、そして、南方と北京に近い北方では報道に対する規制に差があるのではないかという意見も出された。全体として中国共産党の領導からどのくらいメディアが自律的になれるのかという視点が曖昧との意見も述べられた。

今後、インタビューの数を増やし、これらのコメントを踏まえ、論文を完成させることが望まれる。

.....  
**第3分科会 「南・西アジアの政治と外交」**

尚美学園大学 堀本 武功

.....  
第1報告：中溝和弥（成蹊大学）  
「暴動と宗教ナショナリズム インド：ウッタル・プラデーシュ州とビハール州における下院選挙の比較分析」

中溝会員は、インド人民党（BJP）台頭の原点とも言える1991年下院選挙を取り上げ、ヒンドゥー・ナショナリズムの高揚がBJPの台頭に貢献したとする通説を検討した。

カースト・宗教アイデンティティに起因する暴動

とこれらの終結過程（「暴動の終わり方」）を説明変数として重視し、ウッタル・プラデーシュ州とビハール州の比較分析を行った。その結果、通説とは異なり、BJPの台頭にヒンドゥー・ナショナリズムが果たした役割は限定的であり、むしろ「暴動の終わり方」によって大きな影響を受けたムスリム票の動向やヒンドゥー社会内部の亀裂と、ジャナタ・ダルの分裂が組み合わさったことがウッタル・プラデーシュ州におけるBJPの勝利に貢献したと結論づけた。

会場からは、BJPが得票を狙って暴動を引き起こすように、BJPの台頭にとってヒンドゥー・ナショナリズムはやはり重要な役割を果たしたのではないかと、という指摘や、「暴動の終わり方」だけでBJPの台頭を説明することは難しいのではないかと等、いくつかの重要な指摘がなされ、活発な討論が行われた。

## 第2報告：新井春美（拓殖大学大学院）

### 「トルコ＝パキスタン条約とその内容」

新井会員は、トルコ＝パキスタン条約の締結の経緯と条約の内容について発表をおこなった。

第二次世界大戦後、トルコはソ連の脅威に対抗するため、米国の提唱した中東地域の防衛構想にそって外交を展開した。同時にパキスタンもインドに対抗するため対ソ脅威を持ち出し、米国の援助を得ようと試みた。こうしてトルコ＝パキスタン条約は、米国の強い支援のもと締結された。同条約は防衛に関する条項があいまいであり、内容の細目より締結という事実を急いだトルコの姿勢が見て取れるほか、アラブ諸国も加えたいというトルコの意向も条約内容に反映されていた。対ソ防衛を掲げ、米国が提唱した防衛概念を基盤とする同条約の特徴はバグダッド条約機構へも引き継がれていることから、トルコ＝パキスタン条約をバグダッド条約機構の起源として見直すことが必要ではないかという見解が示された。

会場からは、トルコ政府がソ連の脅威を政治的に利用したのではないかと、当時のソ連のパキスタン政策について、パキスタンの分析に甘さがあるといった指摘があった。

## 第3報告：清田智子（拓殖大学大学院）

### 「インドの安全保障環境の変化と軍事力増強」

清田会員は、インドの軍事予算の拡大と急激な武器調達を、経済発展、老朽化、脅威対応、大国志向という点から分析した。

2009-2010年度軍事予算は、1兆4170億ルピー（320億ドル）で、前年度予算から約35パーセント増となり、武器調達には、今後2012年までに1000億ドルが充てられることになっている。インドの軍拡を許す要因としては、経済発展が挙げられる。これまでのインドの武器調達は非効率的であり、3軍ともに武器の老朽化・不足に悩まされており、経済発展のおかげでその補充ができていくという見方ができる。しかし、それだけではなく、中国海軍の増強をはじめとする新たな脅威への対応や、外交上の後ろ盾としての軍事力の構築としての側面も強い。今後インドは大国に見合った軍事力増強を続けていくと考えられる。

会場からは、海軍を重視しているというのは本当か、陸軍重視から海空軍重視に転じた背景、軍関係者だけでなく、広く意見聴取をすべきではないか、核問題、GNPにおける国防費の位置付けなどに関する質問やコメントがなされた。

## 第4分科会 「ASEAN共同体をめぐる」

拓殖大学 岩崎 育夫

第1報告：鈴木早苗（アジア経済研究所）  
「ASEAN共同体構築に向けた制度 ASEAN憲章を中心に」は、2004年の首脳会議で、2015年までにASEAN共同体を創設すること、そのための手段としてASEAN憲章を制定することが合意されたが、ASEAN憲章は共同体構築にどう寄与するかについて、共通理解・相互信頼醸成のための組織、平和的紛争解決の手続き、という2つの点からする報告。前者の組織に関しては、(1)内政不干涉など既存のルールや慣行の明文化、(2)憲章にもとづいて、ASEAN官僚の創設、域外国によるASEAN大使任命など対外窓口の設置、ASEAN事務局の規模拡大などが予定されている。後者の紛争解決の手続きに関しては、既存の紛争解決メカニズムに加え、憲章に定められた、当事者国の協議を尊重しながら、議

長国や事務局長による調停を実施することを確実に実行することなどが検討されている。これら一連の制度・組織の改革により、ASEANが組織としてより深化することが望まれる。

第2報告：庄司智孝（防衛研究所）「ASEAN政治・安全保障共同体について」は、2003年に創設された「ASEAN政治・安全保障共同体（APSC）」の形成過程の概観、その意味の考察、展望に関する報告。創設当初、APSCは安全保障分野に限定されていたが、2007年首脳会議で政治分野も加えられ現在のものとなったが、その狙いは、加盟国が公正で民主的な政治的環境の下で、平和な状態を創出・維持することにある。APSCが創られた背景には、ASEANの盟主ともいえるインドネシアの独自の地域関係戦略や、加盟国の間で、内政不干渉とコンセンサスを重視する「ASEAN Way」方式には限界もあるという認識が共有されるようになったことがあった。今後、APSCはASEAN Wayを踏襲しながらも、いかにそれから転換するかという2つのベクトルを軸に進むことが予想される。

第3報告：清水一史（九州大学）「ASEAN経済共同体（AEC） 域内経済協力の新たな展開と課題」は、世界経済が構造的変化を遂げている中で、ASEAN地域協力がどのように深化したのか、そこでの課題は何かについて、ASEAN経済共同体（AEC）を中心にした報告。ASEANの域内経済協力は1976年に始まったが、2003年の首脳会議で「ASEAN協和宣言II」が出され、AECなど3つの分野を基礎に「ASEAN共同体」を実現する、そのさいASEAN共同体の核はAECにあり、そのため2020年までに財・サービス・労働の自由移動など単一市場を形成することが謳われた。その狙いは、域内外諸国の経済的結合を進めることで、加盟国と地域の経済発展を進めることにある。2007年首脳会議では、これらを2015年までに前倒しで実現することが決められ、それに向けて「AECブループリント」が策定された。現在は、ASEAN憲章と連動しながらAECブループリントの実行段階にあるが、加盟国の政治不安定や強力なリーダーの不在など、課題も少なくない。

質疑応答では、(1)ASEANの制度化や組織化が

進んでいるとのことだが、建前と実態の乖離はないのか、(2)中国との関係（とりわけ中国の軍事プレゼンス）がASEANにどのような影響を与え、意味を持っているのか、(3)ASEAN＝中国関係やベトナム＝中国関係には、何らかの行動規範といえるものがあるのか、(4)安全保障分野におけるアメリカのASEANへのインパクトはどのようなものか、などの論点が出され、それに関する報告者の見方が説明された。最後に、報告者が考える今後の最大の課題は、世界経済危機への対応（清水）、ASEAN Wayをどうするか（庄司）、ASEAN憲章に沿った制度化（鈴木）、であった。

.....  
**共通論題I 「世界金融危機とアジア」**

拓殖大学 渡辺 利夫  
.....

共通論題Iは「世界金融危機とアジア」と題して、3人の報告者と2人のコメンテーター、さらにフロアーからのコメントを含め、相互の間で3時間にわたる熱い議論が展開された。

ここしばらくの世界経済は、アメリカの巨大な内需に牽引されて比較的順調に推移した。アメリカの内需を拡大させた主因は住宅市場の盛り上がりである。サブプライム・ローンとは、低所得者という担保能力の薄い人々にも購入可能な形で組成されたローンである。返済初期の金利は低く、返済期間が延びるとともに金利が上昇するという仕組みである。住宅価格が上昇するという前提であり、これがバブル経済の因となり果となった。

バブルはバブルであるがゆえに崩壊せざるをえなかったのであるが、そのためアメリカ経済が低迷したのはもとより、アメリカ市場に向けての輸出に成長の活路を見出してきた東アジア諸国は、総じて低成長を余儀なくされた。

サブプライム・ローンは、高度の金融工学を駆使して証券化され、他のさまざまな証券の中に刻み込まれ高く格付けされた金融商品となった。これを購入したアメリカならびにヨーロッパ諸国が、証券価格の暴落によって深い痛手を負うことになった次第である。

白井さゆり（慶應義塾大学）氏の報告は「米国サブプライム・ローンと東アジア」と題して、今回の世界同時金融危機は、アメリカの金融商品を大量に購入した新興国を含むヨーロッパ市場を直撃してその成長率をダウンスウィングさせる一方、この金融商品の購入比率の小さかったアジアでは負の影響はそれほど大きくはなかったと論じた。

アジアにとって深刻であったのは、この地域諸国が対米輸出依存の成長パターンを長らく持続させてきたがために、アメリカの内需も収縮が対米輸出の減少を引き起こして、アジア諸国の実物経済の停滞を引き起こしたという側面においてである。

渡邊真理子（アジア経済研究所）氏「中国経済の転換と世界危機」は、中国が移行経済段階を脱し、市場経済が制度的にも整備されつつあり、以前より強靱な体質を持つにいたったこと。対米輸出の減少を補って余りある景気刺激に乗り出し、総じて軽微な影響を受けたに過ぎないことを強調した。

大泉啓一郎（日本総合研究所）氏「世界経済後退とASEAN経済-タイとマレーシアを中心に」も、対米輸出の減少による成長減速が広く観察されるものの、この減速はそれほど長期に持続するものとは考えられず、活発な域内需要の喚起によってほどなく終息するであろう、という見方を示した。

小島眞（拓殖大学）氏、高安健一（独協大学）氏も、3人の報告者の見解とほぼ一致する考えを披瀝した。

市場経済においてはバブルの発生と崩壊は不可避であり、しかもこれがいついかなる形で崩壊するかを予測することはまず不可能である。それゆえ課題は、バブルが崩壊した場合、これがもたらす負の影響をいかに迅速かつ低コストで排除するかであり、エコノミストの論じるべき主要ポイントがここにあるという座長（渡辺利夫・拓殖大学）の発言をもって共通論題Ⅰの討議が終了した。

## 共通論題Ⅱ 「アジアの安全保障」

早稲田大学 山田 満

本セッションは、森本敏氏（拓殖大学）が司会者として、まず本セッションの目的と議事の進め方を説明し、また各報告者の報告終了後は、森本氏が本セッションに関わる主要な課題に対して、各報告者の専門に応じた形で質疑応答を繰り返す形で実施された。

第1報告：黒柳米司氏（大東文化大学）は、「ASEANの安全保障」に対する分析の枠組みを、4つの論点から提示した。論点1では、「ASEANの安全保障」を3つの視角（ASEANによる、ASEANにおける、ASEANをめぐる安全保障）から分析し、論点2では、「深化と拡大」の二重課題、つまり深化の局面として民主化、二層化、平和化、安定化、国民統合を、拡大の局面として、東アジア共同体、ARF、ASEM、地域間主義を提示した。また、論点3では「ASEAN安全保障共同体」の包括性から、さらに論点4として、ASEANの現状を「U字型」再活性化か「失速の10年」か、という評価をめぐるASEANの安全保障の全体像に迫った。時間の制約から、深化の側面に特化して言及し、インドネシアの民主化の定着を民主主義への移行と定着の視角から、またタイとカンボジアの領土紛争問題にも触れて、上記論点を補強した。

第2報告：高木誠一郎氏（青山学院大学）は、まず中国の多国間安全保障協力の萌芽として、ARFとの関係を論じた。中国がARFに望むことはヨーロッパ・モデルの模倣ではなく、「認識とアイデアとの交換」という限定的な支持であったこと。中国の安全保障協力の基本は、依然として多国間協力ではなく、2国間関係、勢力均衡に基づいていること。さらに「台湾排除の徹底」も重要な要素である点などを指摘した。また、9・11同時多発テロ以降の新展開として、上海協力機構の制度化を進めたこと。ARFでは、非伝統的安全保障分野への関与を深め、2003年には東南アジア友好協力条約（TAC）への加盟も果たし、信頼醸成に努めている。しかし、中国の安全保障協力は内政不干渉を原則とする「主権への固執」の点では大きな変化がないこ

とを改めて指摘し、報告をまとめた。

第3報告：秋元一峰氏（海洋政策研究財団）は、アジアにおける海洋は“海のシルクロード”として活況を呈した歴史から始まる「ユーラシア海洋世界」の安全保障であると述べた。東南アジアにおける海上テロ行為に対する域外諸国の介入は多国間協調につながるものとして評価する一方で、資源・エネルギー需要が急増する中国の積極的な海洋進出は、ユーラシア大陸の「首」にあたるベルト地帯に「真珠の数珠繋ぎ」の作戦になっており、それが同地域の安全保障に不安定要因になっている点を指摘した。また、国連海洋法条約により、海洋が「人類の共同財産」として考えられ、それが米国の海洋安全保障の多国間協調にもつながっている。今後は、中国との信頼醸成が求められる点を強調した。「地域テロ」と「グローバルテロ」との連携が考えられる点で、ソマリア沖海賊への国際的取り組みは、世界史上初めての世界警察の試みとして評価した。

第4報告：下川真樹太氏（外務省総合外交政策局安全保障政策課）は、ARFの外務省担当者としてARFの現状を語った。直近の第15回閣僚会合では、防災協力を主課題としつつ、地域情勢では北朝鮮の核問題、ミャンマー情勢、カンボジア・タイ国境問題などの議論がなされ、特にテロ対策・越境犯罪、災害救援、不拡散・軍縮、海上安全保障、PKOの5分野に活動を集中することが確認されたという。実際にフィリピンで多国籍軍による大規模な災害救援活動訓練が実施された。また、ARFは信頼醸成、予防外交、紛争解決の三段階アプローチを取っているが、内政不干渉を主張する国もあり、信頼醸成からなかなか踏み出せない現状にあることも指摘された。ARFの将来として、紛争予防をも目的とする組織的枠組みの強化、非伝統的安全保障分野での現実的協力の推進などが考えられると報告をまとめた。

第5報告：菊池努氏（青山学院大学）は、まず、米国を軸とする二国間同盟のネットワークが東アジアの国際関係の管理に成功した点と、併せて東アジア地域の安全保障が「現状維持」を前提にしている点を指摘した。また、ASEANを軸とした多様な地域制度、中国の国境周辺の脆弱な地域における制度形成と参加、さらに日本の地域的な連携、国境を越えた脅威への共同対処が、経済的利益や政治軍事的信頼の醸成、リスク・ヘッジ、ソフト・balancingにプラスの影響として効果を与えている点を強調した。最後に、アジア太平洋の地域制度の将来像を述べ、特に六者協議を母体にした多国間協調の重要性を、二国間関係、南北関係、朝鮮戦争の処理（平和体制）、軍事的信頼醸成措置、経済協力、国際不拡散制度などの多面的な側面から制度化されている点の有効性を指摘した。

最後にフロアーから、まずアジアの安全保障という観点からインドの存在と中国との関係が問われ、また時間上の制約から説明を簡略した箇所に対する高木氏への確認を求める質問がでた。本セッションは定刻ではじまり、定刻で終わった。

## 2009年度西日本大会参加記

西日本大会は2009年6月27日(土)に、平川均実行委員長の下で名古屋大学東山キャンパスにて開催されました。6つのセッション(分科会)と特別講演、1つの共通論題が開催され、熱心な参加者が集って討論が続きました。以下、大会参加記をお届けします。なお、参加記は原則として原文のまま掲載しています。

### 第1セッション 「中国の社会」

桃山学院大学 巖 善平

本セッションでは、以下の3報告が行われた。

第1報告「中国における産業集積の立地パターン 江蘇省の郷鎮レベルの分析を中心に」(東北大学 日置史郎会員)、第2報告「中国銀行業の経営構造 確率的費用関数による4大国有銀行と株式商業銀行の比較分析」(一橋大学大学院 竹康至・ハスビリギ・黄鶴会員)、第3報告「中国内陸地域における小農経営の実態に関する一考察」(筑波大学大学院 範丹会員)。以下、各報告の概要を整理する。

日置報告では、2004年経済センサスの集計データ(江蘇省)を用いて、産業集積の立地類型を計量的に明らかにすることを研究課題とした。実証分析に当たって、地理的集中度と空間的自己相関度という統計指標を併用し、計測された結果を組み合わせることで4パターンの産業集積があることを見出した。オーソドックスな分析手法で難しい課題を分かりやすく説明し、深い感銘を受けた報告であった。ただし、分析結果の政策的意味合いやどうしてこのような集積が形成されたかについては、一層深い検討、分析が必要と思われる。

竹他報告では、中国の4大国有銀行と株式商業銀行が質的に全く異なっているにもかかわらず、それを区別せずに議論する先行研究が多い事実を踏まえ、確率的費用関数を計測し、4大銀行と株式銀行の相違点を明らかにすることを研究課題としている。中国銀行業史や銀行経営の諸指標から両者の違

いを析出し、先行研究における中国銀行業の捉え方が正しくない側面を指摘し、そのうえ、計量モデルによる実証分析が行われた。経済学における実証研究の手続きを踏み、有益な分析結果が得られている。常識的にそうだろうと思われることを厳密な計量分析で裏付けようとする研究者の魂が強く感じられた。

範報告は四川省で行った独自の農家調査資料を用いて小農経営の実態を分析し、今後の課題を検討するものであった。土地が少なく労働力が多い中国の内陸農村では、農家の過剰就業が多い。そのため、生産性が低く所得も低いという小農の抱える構造的な問題がある。改革開放以降、経済的条件の良い地域では農家の兼業化が進み、商品作物の経営も増える一方、貧しい地域では農村から都市への出稼ぎが拡大し続けている。その結果、農家経済は食糧の基本自給と現金収入の農外依存という2本立ての構造になっているという。興味深いマイクロ・データに基づいた分析だが、調査方法や分析の理論的枠組みについては改善する余地が大いにある。

### 第2セッション 「地域社会・地域主義」

九州大学 清水 一史

第2セッションでは、以下の3つの報告が行われた。関東や関西からアクセスに時間の掛かる名古屋における開催でありかつ午前の部であるにも関わらず、多数の会員が集まり、意義深いセッションであった。

第1報告は、須田将会員(北海道大学大学院生)の「スターリン時代のウズベキスタンにおける『ソヴィエト公民化』と女性」であった。本報告は、スターリン時代の「ソヴィエト的価値」の扶植を通じた「ソヴィエト公民化」、これに対する地方社会での参加や抵抗を、中央アジアのウズベキスタンの事例から歴史的に検討した。特に、国家による後見と差異化・排除という視覚から、「ソヴィエト公民化」の柱の一つである「女性解放」政策に注目した。時

代設定としては、革命と内戦の時代を経た後のスターリン時代、中でも1920年代後半から1930年代末までの時期を対象とした。本報告は、以上の「ソヴィエト公民化」と女性政策に対する課題を、現代史研究並びに地域研究の立場から、詳細に検討した。質問としては、なぜソヴィエト公民化を扱うのか、なぜウズベキスタンを扱うのか等が寄せられた。

第2報告は、平川幸子会員（早稲田大学客員研究員）による「グローバル化、アジア地域統合、そして中台問題」であり、「地域統合と分断国家」に関して、中台加盟問題を事例に詳細な検討がなされた。すなわち、アジア地域における代表的な多国間枠組みについて、それぞれが中台問題にどのようなルールに基づいて対応しているかについて、歴史的背景や制度的特徴の観点から考察した。事例としては、GATT/WTO、APEC、EASを取り上げた。アジアの地域統合と中台加盟問題に関して、「政経分離」や「民間アクター方式」によって問題解決できるかについても論じた。東アジアの地域統合を考える際に、中台関係がどのように進むか、台湾を如何に含めるかは避けて通れない重要な課題であり、多くの関心を呼んだ。フロアからは、TACの70年代性に関する質問や、中国と台湾は東アジアの地域主義にどのように対応したのか等の質問が寄せられた。

第3報告は、平川均会員（名古屋大学）の「試論 東アジアの共生と日本の地域構想 歴史的概観」であった。現在の東アジア共同体論を理解するために、日本のこれまでの東アジア構想について、東アジア地域に目配りしつつその特徴を捉えた報告であった。明治前期の日本のアジア主義に始まり、鹿島守之助のパン・アジア主義、大東亜共栄圏構想、戦後日本のアジア主義、環太平洋の時代と共同体の時代の日本の東アジア地域構想に至るまで、日本の東アジア構想について詳細に論じた。従来あまり扱われてこなかった鹿島守之助のアジア主義についても論じられた。質問としては、対ロシアの観点について等が寄せられた。現在の東アジア統合とそれに対する日本の関わりを考える際には、これまでの日本の東アジア地域構想を、長期で振り返る必要があると考える。従来の研究の欠落を埋めるとと

もに、現在の東アジア統合に対しても大変示唆に富む報告であった。

### 第3セッション 「所得不平等の国際比較」

名古屋大学 薛 進軍

このセッションではアジア4カ国の所得不平等問題を取り上げ英語で報告が行われた。

Ho Kong Weng（シンガポール南洋理工大学講師）の報告（「シンガポールにおける社会継続性と所得格差」）は2002年、2005年の全国青年（23-29歳）調査のデータに基づいて人口増加と移民、世帯間の教育・収入の継続性およびその所得格差への影響を分析している。この研究によると、シンガポールのジニ係数は2006年では0.486、2007年で0.47に達し不平等な社会となっていることがわかる。格差を起している主な要因について、政府のスキル偏向の経済成長政策、芸能人を中心とする外国から高度なスキルをもつ移民の増加、および本国の非熟練労働者の賃金抑制、スキルに偏っている技術の普及による所得の不均衡化、世帯間教育・所得継続性の低下などが挙げられる。特に、教育の自由化による教育費用の負担増や離婚率の上昇は世帯間の教育の継続性および若者の向上心を低下させていて、これが格差拡大の大きな原因とみられる。

Wang Shaoguang（香港中文大学政府・公共管理学部部長）の報告（「香港の所得格差」）は世界銀行などの研究結果を引用し、2006年香港のジニ係数は0.533という高い数値となり、所得分配と経済成長の関係のクズネッツ曲線は逆U字ではなく、U字になっていると指摘している。また、氏は香港とシンガポールはともに所得格差が大きいことを例とし、アジアのNIESは高度成長に伴う平等な所得分布という「東アジアの奇跡」の定説に反論している。格差を起している要因について、氏は教育収益率の格差の拡大、高齢化、産業構造の製造業からサービス業への転換、資産所得の異常な格差などを挙げている。しかし、香港人は格差に忍耐性が高く、格差があっても経済は成長しているのは香港の社会安定の要因の一つではないかと氏は主張している。

本台進（神戸大学国際協力研究科名誉教授）はインドネシアの消費サーベイデータ（*Susenas*）を利用し「インドネシアにおけるセクター別の貧困の特徴および教育収益率の格差」の報告を行った。インドネシアでは90年代8%前後の経済成長が維持され貧困率も1987年の17.4%から1996年の15.4%に減少したが、1997年のアジア通貨危機の影響を受け再び上昇している。2000年農村貧困率は22.4%となり、都市貧困率の14.6%より断然高く、都市・農村の格差が拡大していることが明らかである。また、農村地域では貧困率は高く、教育レベルの低い世帯には貧困人口は多いということが、貧困の特徴と見られる。貧困削減の対策として教育の向上がすすめられたが、インドネシアの場合は農業セクター・国内貿易セクターの収入は低く、特に農業セクターの教育収益率は非常に低いので貧困問題の根本的解決は完全に教育の普及に頼むことではなく、農業から別のセクターへの職業移転がより効果的と主張している。

野崎謙二（名古屋大学経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授）は「ラオスにおける所得格差 ミクロデータに基づく」をテーマにタイとラオスの所得格差を比較している。この報告によると、1990年以前タイの所得格差は拡大していたが90年代前半にピークに達した以後、ジニ係数は低下し、2004年では支出ベースのジニ係数は0.343、所得ベースのジニ係数は0.411となっている。地域格差に関して全国のジニ係数は縮小しているが、大バンコク地域では拡大している。一方、タイ経済に依存しているラオスの場合、2003年のジニ係数は0.326（支出ベース）となっている。また、タイとラオスは金融危機や経済混乱の影響を受け所得分配にも変化を起こしている。しかし、ミクロデータ分析によると、タイの中低収入層に、ラオスの低収入層にその影響は大きいので、経済混乱の所得への影響は両国では異なっていることが明らかである。

このセッションでは中国、ドイツ、インド、シンガポール、香港など海外からの研究者を含め、約30名の参加者があった。

#### 第4セッション 「国際化のアジア」

名古屋大学 長田 博

このセッションでは、企業あるいは労働移動の国際化に関してアジア諸国が直面するホットな課題について、最新の調査に基づいた興味深い研究報告がなされた。

方帆会員（立命館大学大学院生）による報告「中国型多国籍企業の先進国における技術獲得—発展途上国初の逆技術移転—」は、中国企業の先進国拠点（子会社等）から中国本社等への技術移転を、先進国拠点での研究開発による逆技術移転と、M&A等による先進国企業の買収による技術のみならずブランドや販売ネットワークを移転する「一括方式」の逆技術移転に分類し、その概念整理と現状分析が提示された。フロアからは、統計データの信頼性に関する議論、韓国企業の例との比較研究の可能性の指摘などがあった。今後、一層の概念整理とそれに適切に対応したデータ・情報の収集と分析が期待される。

小西龍一郎会員（京都大学大学院生）による報告「東北タイにおける海外出稼ぎメカニズムとその経済効果—仲介業者・貸金業者のネットワークとの関連を中心に—」は、ナコンラチャシーマ県ブアヤイ郡C区のR村を主な調査対象村として2008年に実施した現地調査結果の報告と分析である。調査は、R村では担保となる土地持ち農民の多くが海外出稼ぎをしており、家計の総所得の約2/3を海外送金が占めること、R村周辺では米以外にキャッサバ栽培に従事している農村での海外出稼ぎが多いこと、キャッサバの流通ネットワークが仲介業者・貸金業者との接点となっていることなどを明らかにした。フロアからは、第1に、タイでは親族よりも貸金業者から資金調達をしている理由について、社会的文化的な信頼関係の分析の必要性が指摘された。第2に、出稼ぎの受け入れ業種と出稼ぎ可能性との関係を検討する必要性が指摘された。第3に、出稼ぎ開始前のR村の状況を明らかにすることが、出稼ぎの最初の動機を説明するのではないかという重要な指摘があった。

徳丸宜徳会員（名古屋商科大学）による報告「日本市場におけるインドIT企業の展開：『二重のミスマッチ』と『コスト削減志向のディレンマ』」は、インドIT企業の日本における事業展開が遅れている理由を、日本支社5社への聞き取り調査結果を中心に考察したものである。二重のミスマッチは能力と戦略・慣行のミスマッチであるとされ、日本企業およびインドIT企業では、ミスマッチ解消のために十分な投資がなされず、ディレンマが継続していると指摘している。フロアからは、日本企業から仕事を受注する際の親請け＝下請け関係、仕事を出す日本企業の業種の違いなどの観点の導入の必要性が指摘された他、研修投資に関する事実認識についての意見交換がなされた。最後に、インドIT産業と中国IT産業の日本企業からの受注実績の違いについて興味深い意見交換がなされ、この面での研究の進展が期待された。

.....  
**第5セッション 「東アジアの地域協力」**

.....  
南山大学 須藤 季夫  
.....

第5セッションは、東アジアの地域協力というテーマの下で、3会員による発表が行われた。第1の高木直人会員（九州経済調査協会）による「環黄海経済圏構想の新潮流と都市・地域間協力」では、局地経済圏として発展してきた環黄海経済圏構想の変遷をたどりながら、環黄海地域の都市・地域がどのように地域関係を深化させてきたのか、また、どのような限界に直面しているのかをフィールド調査を通じて明らかにしている。発表後の質問として、地方分権化からの影響、修学旅行の状況、台湾・韓国の中小企業への技術移転問題、留学生を含む人材育成の問題、などが議論された。

第2の久我由美会員（九州大学大学院）による「中国 ASEAN自由貿易協定（CAFTA）と局地的な協力」では、CAFTAの具体政策としての北部湾経済協力を取り上げ、局地的な協力の現状が報告された。特に、現地調査に基づく分析を通じて、北部湾経済協力を積極的に評価し、CAFTAの牽引力になりえると結論付けた。フロアからの質問として、広西ではなくて広州を中心とした北部湾経済協

力ではないか、という点が指摘され、活発な議論が展開された。

第3の報告は、清水一史会員（九州大学）による「東アジアの地域経済協力 ASEAN域内経済協力のAECへの深化と東アジアへの拡大」であり、金融危機以降に地域経済協力がASEAN経済共同体（AEC）構想へと深化した背景、要因と結果を分析し、その進展が東アジアにおける経済協力へと拡大していくことが出来るのかを議論した。フロアからは、ASEAN経済統合の意味、中国とASEANの関係、ASEANデバイドの克服に関する質問がだされ、一部深い議論ができたが、時間の関係上残された質問もあった。これは座長の責任でもある。

全般的には多くの出席者を得て、有意義な議論が展開できたが、時間的な制限があり、各発表に対する十分な議論ができなかった点は否めない。議事進行上の問題があったものの、現地調査に基づく3つの発表を通じて、東アジアの地域協力の実態がより鮮明に把握できたことは評価できると考えられる。

.....  
**第6セッション 「アジアにおける所得格差」**

.....  
国際東アジア研究センター 戴 二彪  
.....

このセッションでは3つの報告が行われたが、いずれも中国における格差問題を扱うものである。

1. 叢中華（名古屋大学大学院生）「中国都市部における公有セクターと私有セクター間の年金格差」
2. 呉智敏（兵庫県立大学大学院生）「中国における地域間所得格差と消費率」
3. 呉青姫（立命館アジア太平洋大学言語教育センター講師）「農村における健康状態が所得格差に与える影響」

叢報告は、中国の都市部における公有セクターと私有セクター間の年金格差の影響要因を計量的に解明しようとするものである。中国の年金制度と近年の改革、年金格差問題に関する既存研究、本研究で用いられた調査データと格差の影響要因を分解する方法が紹介されたうえ、公有セクターと私有セク

ター間の年金格差の主な影響要因について、①両セクターの年金制度が異なる、②私有セクター（特に製造業）の退職者の年金が低い、③私有セクターの人的資本水準が相対的に低い、などの分析結果が指摘された。また、このような分析結果に基づいて、中国都市部の年金制度の改革方向についても、若干の提言が加えられた。なお、叢論文は英語で書かれているが、流暢な日本語で報告された。大学院生としては、水準の高い報告であった。

報告された分析結果および政策へのインプリケーションについて、フロアからは若干の疑問があった。中国の年金制度の改革方向を議論するためには、関連理論や諸外国の年金制度について考察しておく必要がある、という指摘もあった。

呉（智敏）報告は、中国の経済成長を安定的に持続させるためには内需拡大が必要不可欠という視点から、①中国の地域間所得格差と消費率の関連性、②中国の所得と消費の地域間格差の動向、影響要因および両動向の関連性、を分析した。主な分析結果として、①1990年以降の地域間所得格差の拡大はマクロ消費率を低下させた、②1990年から2004年までの地域間所得格差の拡大とともに、地域間の消費格差が一層拡大した、③所得水準の上昇に伴う生活様式の変化が地域間消費格差の拡大の一因である、などが指摘された。

世界金融危機以降の中国の対外輸出額が急減し、中国経済における内需拡大の重要性が認識されつつある中、呉報告で取り上げられている研究テーマは非常に重要である。ただし、呉報告で用いられているアプローチについて、若干改善すべき点があると見られる。フロアからは、①地域間所得格差と消費率の関係を説明する理論モデルと実証分析の段階で使われている回帰モデルの関連性が薄い、②地域間所得格差の拡大がマクロ消費率の低下をもたらしたという関係を検証するためには、報告論文で用いられた単純なモデルに基づく分析からは十分な説得力のある結果が得られにくい、などの指摘があり、活発な議論が行われた。

呉（青姫）報告は、既存の世帯調査データを利用して、中国の農村における労働力の健康状態が所得格差に与える影響を検証することが主な目的とされている。具体的に、①労働力の健康状態が所得分布

をどのように影響しているのか、②労働力の健康状態が就業確率にどれほどの説明力を持っているのか、といった問題を中心に、計量分析が行われた。こうした分析に基づいて、①健康が悪い場合の所得損失は15.9%だった、②就業確率において学力変数よりも健康変数の説明力が高かった、③農民世帯の主な収入が労働収入であるため、良い健康状態は所得上昇につながる、といった興味深い分析結果が指摘された。ただし、呉報告では、30歳以上の労働力のみが分析対象になっており、所得と年齢以外の変数はすべてダミー変数であるため、分析結果の信頼性についてフロアからは若干の疑問が指摘された。

このセッションの参加者は、中国、ドイツ、インド、シンガポール、香港など海外からの研究者を含め、約25名であった。

特別公演 「世界金融危機の中国への影響」

名古屋大学 薛 進軍

講師：Wang Shaoguang（香港中文大学政府・公共管理学部長）氏、清華大学公共管理学院長江学者氏は世界銀行など多くの研究機関の予測を利用し、今回の金融危機は中国経済に大きな打撃を与え、今年のGDP成長率は7%前後となり、これからも6%まで減速していくと分析している。また、金融危機の影響を一番受けているのは農村からの出稼ぎ労働者と大学生であることは鮮明であり、ある推計によれば2千万人の出稼ぎ者は故郷に戻ったり失業したりしており、大学卒業生は半分くらい就職できず、大学院に進学もしくは失業者になるという状態になってしまうという。一方、中国は都市農村格差、地域格差などの問題にも直面している。近年地域格差は少しずつ縮小している傾向が見られるが、社会保障・医療保険のカバー率は農村部が都市部より大変低いので広い範囲の格差はまだ拡大していくのではないかと分析もある。また、中国政府は4兆元の公的資金を投入し景気対策をとっているが、地域・部門別の投入の不均衡、環境投資の僅少が懸念される。したがって、今年は1997年のアジア通貨危機以来中国にとって非常に厳しい年であり、大きな試練の年ともいえる。しかし、今回の危機は中国に大きなチャンスも与えている。それは危機を

契機に成長モデルの転換、格差の是正、環境保全の重視をするとすれば、均衡的発展が実現できると思われる。

講演会には約100人が参加し真剣に聞き、英語で講師に質問・コメントをして活発的な討論が行われた。また、先端的研究が進んでいる海外の会員・外国人研究者を招聘して学会で講演・報告することは新鮮感があり、刺激的意見交換もできたのはよかったと参加者が評価し、これからも学会の国際化・国際交流が増えることに期待している。

共通論題 「世界通貨危機とアジア」

名古屋大学 平川 均

共通論題「世界通貨危機とアジア」は、本山美彦・大阪産業大学教授による講演「パックス・サイノ・アメリカナの予兆—アジアにおける2つの金融危機が語るもの」に続いて、佐藤隆広会員（神戸大）、三重野文晴会員（神戸大）、高龍秀会員（甲南大）の3名のパネリストによるそれぞれインド、東南アジア、韓国における世界金融危機の影響に関する報告がなされた。その後、司会の藤田幸一会員により総括が行われ、最後は加藤弘之会長による本大会の閉会の挨拶をもって終了した。

約1時間にわたる本山氏の講演は、6つの論点をそれぞれ説明する形で、グローバルな金融危機に至る資本主義の現代的特徴と同時に経済学のあり方への示唆も述べられた。まず、今日の世界危機をどう捉えるかで、金融自由化が行われ、間接金融中心の経済から直接金融中心の経済への転換の持つ歴史的变化が強調された。現在の資本主義はそれまでのように過去に蓄積された剰余でなく、未来を含んだ時価に基づいて剰余を獲得するものへ根本的に変化している。米国のサブプライム・ローン危機はその破綻の現われであるが、この根本的变化に日本はあまりに無知であった。こうした変化は間接金融から直接金融への転換であり、その契機はBIS規制である。米国はその規制を逃れるために投資銀行へのシフトを強め、これによって報告義務のない自由な金融・投資の活動に邁進したのに対して、日本はひたすら規制に従い貸し付けを減らすのみであった。

第2に、日本では普通銀行と投資銀行の区別すら認識されてこなかった。規制から逃れた投資銀行は自由に投資活動を行いながら、その活動については何も情報公開の義務を負っていない。例えば、ゴールドマン・サックスが株式公開をしたのは最近のことであり、実際、投資銀行はシャドウ・バンキングシステムを駆使している。M&Aをしかけるファンドは何の情報公開の義務もないのに、仕掛けられる株式会社は一方的に情報公開を迫られた。村上ファンドが阪神電鉄を買収しようとした事件を思い起こせば、投資銀行の性格が何であるかが明らかとなる。

第3の政策に及ぼす人脈の重要性の問題を、本山氏はおよそ次のような点から説明した。経済学は経済が人脈によって動かされている点を無視する傾向が強い。しかし、現在の危機を引き起こした米国の政治と政策を理解するには、とりわけこの視点が欠かせない。実際、米国の現在の政権にも、ゴールドマン・サックスの強い影が見て取れる。オバマ政権はこの点から捉えるときに、一般とは大きく異なる事実が浮かび上がる。米財務長官であったロバート・ルービンはゴールドマン・サックス（GS）共同会長職を歴任しており、2006年4月にハミルトン・プロジェクトを立ち上げているが、この立ち上げのセレモニーで最初に挨拶したのはオバマ氏であった。その彼が上院議員歴2年にして米国大統領に就任したのである。オバマ政権は、ニューヨーク連邦銀行総裁であったティモシー・ガイトナーを財務長官にし、その連邦銀行総裁になったのは現役のゴールドマン・サックス（GS）の重役であったスティーン・フリードマンである。昨年9月、米財務省が経営危機回避策としてGSに対して銀行持ち株会社への転換を勧告し、GSはそれを受け入れてFTBから100万ドルの資本注入を受け入れたが、この救済に対し『ウォールストリート・ジャーナル』が疑惑を報じている。つまり、預金銀行の監督者であるニューヨーク連邦銀行議長になった人物が、そこから救済を受けたGSの重役であった。社会的批判を受けて彼はニューヨーク連銀議長を辞任しているが、この関係は象徴的である。米国の金融界を支配する人々と米国政権との深い繋がりは無視できない。なお、主要国の大使任用にオバマ政権誕生の論功行賞の人事が強く見られる点も指摘された。

第4の中国と米国との関係では、中国は現在2兆

ドル近くの外貨準備を保有しているが、それは日本のほぼ2倍である。その中国が盛んに購入しているのが米国債である。2002年には3000億ドル以下から07年には1兆5000億ドルを突破するまでに増加させている。米国と中国との関係は極めて強いものとなっており、この意味するところは重大である。第5のボックス・サイノ・アメリカーナの予兆がここに見られる。本山氏は、最後の論点として、しかしこの危機を通じてドル価値の低下は間違いなく、現在、小康状態を迎えているグローバルな危機は、あえて言えば2年後の再来の可能性が高いとも述べた。

およそ以上のような講演の後に、佐藤隆広会員は、インドの経済について、07年以降のサブプライム・ローン問題の表明化と08年リーマンブラザーズの破綻以降の世界同時不況の影響が確実にインドを襲い、インド株価は07年のピークから昨年末には半分を割り、外貨準備、成長率も劇的に低下した。現在、政府と中央銀行が一体となって景気刺激策をとっている。また、米国がインドに対して核の技術を輸出したが、こうした政策は、本山講演で見られたような視点からの分析を必要としているだろうと付言した。

三重野文晴会員は、アジア通貨危機時の時も本山講演の指摘したような面があったことを指摘した。

そして、ASEANでは世界金融危機のダメージではらつきがあり、輸出依存度の大きなタイ、マレーシアでは成長率でダメージが大きく、依存度の小さいフィリピンとインドネシアの成長率はむしろ堅調である。アジア通貨危機からの金融システム改革では、「銀行から資本市場へのシフト」は掛け声に終わっており、金融システム全般が停滞しているが、これが逆に海外からのポータル投資を限定させて危機のインパクトはむしろ限定的であったとした。回復への契機については、国内消費型経済へのシフト、海外需要の回復待ち、財政ファクターによる回復などの可能性のあることが示された。

高龍秀会員は、韓国の事例を報告し、リーマン・ショック後の韓国ウォンと株価はもちろん成長率に大きく下落したことを確認した。07年来、外国人株式や短期銀行借入の引き上げが大規模に起こっており、それが為替に大きく影響している。1997年型の危機に対しては十分な外貨準備高を実現しているが、IMF体制の受け入れ以降、アジアで最も自由化を進めた韓国がそのために強い影響を極めて強く受けている。今回の危機から政策のパラダイム転換の契機になる可能性に言及した。

会場には最後まで60名を超す多数の会員が残り、盛会の内に西日本大会を終えた。

## 年会費の優待制度について

アジア政経学会では以下のような年会費の優待制度を行っています：

- (1) 「65歳以上の会員で、定職についていない方」に対して、優待会員制度を設けております。優待会員になりますと、通常1万円の年会費が6000円になります。
- (2) 「満35歳未満で定職についていない方」については、在学中の会員と同じ割引を適用しておりますので、こちらも年会費が6000円になります。

上記の条件を満たしているのに、この制度を利用されていない会員の皆さま、この制度を大いに活用してください。

優待会員制度の詳細については、以下のリンクに説明がございます。

[http://www.jaas.or.jp/pages/rules\\_offer/kisoku.htm](http://www.jaas.or.jp/pages/rules_offer/kisoku.htm)

## 名簿改訂について

2007年に会員名簿を作成して約2年が経ち、このたび会員名簿を改訂することになりました。すでに皆様のお手元には、お茶の水事業会から名簿改訂のお願いや登録用紙などが届いていると思います。登録用紙返送の締切は8月10日でしたが、未だ返送されていない方は至急ご返送くださるようお願いいたします。返送のない場合には、以前のものをそのまま記載させていただきます。どうかご協力の程よろ

しくお願いいたします。

ただ、もしお手元に登録用紙など必要なものが届いていない場合には、お茶の水事業会にご連絡をお願いいたします。

お茶の水学術事業会内アジア政経学会担当  
jaas-info@npo-ochanomizu.org

理事長 加藤 弘之

**入・退・休会・会費優待者** (2008年12月1日～2009年6月30日、理事会での承認分、敬称略)





## 他学会の開催案内

日本国際政治学会は2009年11月6日（金）～8日（日）に、神戸国際会議場で開催されます。例年の各種部会と分科会に加えて、英文誌*International Relations of the Asia-Pacific*（IRAP）10周年記念

部会も予定されております。会場は、新神戸駅（新幹線）、神戸空港・伊丹空港などからアクセスがよく、神戸市の中心地である三宮や元町もすぐ近くです。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

## 31号ニュースレター訂正

第31号ニュースレターの全国大会参加記で、10月12日「特別分科会 アジアの人材市場と人的資源管理」（13ページ）の司会者のお名前が間違っておりました。

誤：武治康公 → 正：竹治康公

お詫びとともに訂正いたします。学会HP上ではすでに訂正を載せ、またPDF版のニュースレターでは訂正済みです。竹治会員には大変ご迷惑をおかけしました。

## 編集後記

豪雨のような梅雨がようやく明けたら、猛暑の日が続きます。日本の気候も東南アジアのようになりつつあると感じるこの頃です。早いもので、私が担当するニュースレターは次号が最後です。慣れない編集の仕事にあたふたし、編集が終わったと思えば間違いを見つけるという1年でした。最後のニュースレターは、何かおもしろい企画を考えたいものと思っています。ぜひアイデアをお寄せください。よろしくお願いいたします。（田村 慶子）

『アジア政経学会ニューズレター』 No.32 2009年8月31日 発行

発行人：加藤 弘之

編集人：田村 慶子

●財アジア政経学会事務局

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

東京外国語大学 外国語学部内 澤田ゆかり研究室気付

TEL : 042-330-5284

E-mail : sawada@tufs.ac.jp

E-mail : info@jaas.or.jp

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号



**Japan Association for  
Asian Studies(JAAS)**